

サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)

労働環境・社会会計

2015年度の概要

- 労働環境の整備や社会貢献に要した費用をステークホルダー別に分類集計したものです。
- 従業員に対しては、労働安全衛生の確保や、社員教育をはじめとした人材育成などに力を注いでいます。
- コミュニティに対しては、日本写真保存センター設立支援や日本自然保護協会へのフィルム等商品寄贈などの費用が含まれています。また「社会への文化芸術振興」として、写真文化の保存と発信基地としてのフジフィルム スクエアやフォトコンテストの費用も含まれています。

＜対象期間＞

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

＜集計範囲＞

富士フィルムグループ国内69社(富士フィルムホールディングス、富士フィルム、富士フィルムの関係会社19社、富士ゼロックス、富士ゼロックスの関係会社46社、富士化学工業)

＜基本事項＞

●労働環境・社会会計の目的

従業員の労働環境の整備及び社会貢献に費やした金額を集計し、富士フィルムグループとしてこれらの分野の取り組み状況を把握します。

●集計方法

当該年度の支出(投資も含む)を集計しました。投資設備に関する減価償却費は含まれません。なお、従業員への教育や社会貢献などは、一部環境会計と重複する数字も含まれます。

環境会計

2015年度の概要

●環境保全コスト

全体で約17%減少しました。約5%が設備投資、約95%が費用で、内訳は昨年とほぼ同じです。

【設備投資】

対前年度比で1.4億円(約7%)減少しました。これは工場の設備関連投資が減少したことによります。

【費用】

対前年度比で74億円(約18%)減少しました。これは研究開発コストが減少したことが主要因です。

●環境保全効果

社内・社外への経済効果を合わせると、対前年度比で110億円(7%)の減少となりました。

【社内への経済効果】

対前年度比で約13%減となりました。

【社外への経済効果】

お客様への効果は、対前年度比で約6%減となりました。

■お客様への効果

お客様への効果は、お客様が購入いただいた新製品を使用した場合と、お客様が旧製品を使用した場合の環境負荷量を比較して、効果を金額に換算したものです。

2015年度のお客様への効果の合計は、前年度に比べて78億円(約7%)の減少となりました。液晶ディスプレイ用フィルムでの効果減少により、お客様への効果が減少しました。

＜対象期間＞

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

＜環境会計集計範囲＞

富士フィルムグループ国内69社(富士フィルムホールディングス、富士フィルム、富士フィルムの関係会社19社、富士ゼロックス、富士ゼロックスの関係会社46社、富士化学工業)

＜基本事項＞

●環境会計の目的

- ①社内外の関係者に、物量面、経済面の定量化された正しい環境情報を提供すること。
- ②経営者層及び事業場統括者の意思決定に役立つ、数値化された環境情報を提供すること。

●集計方法

- 参考にしたガイドライン:環境省発行「環境会計ガイドライン(2005年版)」
- ①減価償却費は、3年間の定額償却によって算出しています。
 - ②環境保全以外の目的が含まれているコストは、支出目的による按分計算により集計しています。
 - ③社内への経済効果:汚染賦課金、エネルギー、原材料、水などは前年度との差額、回収、リサイクルなどは当該年度の実質的效果金額を計上しています。
 - ④社外への経済効果:SOx、VOC、CO₂については前年度との差額、リサイクルについては、当該年度の推定的効果金額を計上しています。

(単位:百万円)

製 品	金 額		
	2013年度	2014年度	2015年度
1. 高密度磁気記録材料	3,987	7,710	5,086
2. 製版フィルム不使用のPS版	75,333	74,967	75,384
3. 液晶ディスプレイ用フィルム	11,769	9,605	5,081
4. オフィスプリンター	24,656	27,585	26,482
合 計	115,745	119,867	112,033

労働環境・社会会計

労働環境・社会会計の内訳

(単位:百万円)

ステークホルダー	目 的	コスト合計	
		2014年度	2015年度
従業員	労働安全衛生	1,567	1,903
	人材育成	2,655	3,011
	多様性の確保	1,088	829
	働きやすい職場づくり	1,323	1,194
お客様	お客様対応・安全確保	282	258
将来世代	将来世代への教育活動	3	12
コミュニティ (地域社会・行政)	地域社会との調和	62	94
	社会への文化芸術振興(国内)	813	902
国際社会	国際社会の文化・社会への配慮	8	103
NGO・NPO	NGO・NPOとの協働	19	17
調達先	製品への配慮	59	57
合 計		7,880	8,382

■就業日のボランティア

	2013年度	2014年度	2015年度
ボランティア時間	7,210時間	1,435時間	1,505時間
ボランティア費用	19百万円	4百万円	4百万円

※ボランティア活動について
従業員が就業日に行った地域の清掃などのボランティア活動の時間とそれに相当する賃金及びその活動にかけた経費を集計。

環境会計

2015年度の環境会計

(単位:百万円)

	環境保全コスト				環境保全効果					
	設備投資		費用		社内への経済効果			社外への経済効果		
	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度		2014年度	2015年度		2014年度	2015年度
1. 事業エリア内コスト	1,307	1,127	7,793	5,015						
①公害防止	237	352	2,034	1,313	汚染賦課金の削減	0	1	SOx排出削減*1	0.000	0.000
								SOx排出削減量	-1t	13t
								NOx排出削減量	40t	30t
								VOC排出削減*2	2	9
②地球環境保全	1,068	723	3,506	1,983	省エネルギー	505	557	CO ₂ 排出削減*3	9	10
								CO ₂ 排出削減量	10千t	16千t
								原材料削減	8,590	6,025
			水資源削減*5	882	367					
			回収・リサイクル							
③資源循環	1	52	2,254	1,718	銀	1,109	920	削減量*6	162.1千t	153.4千t
					高分子材料	451	394			
					アルミ材料	122	125	アルミ原材料の再利用	24	17
					その他	231	1,189	CO ₂ 排出削減量	2万t	2万t
2. 上・下流コスト市場からの回収	0	37	7,348	7,474	下取り機器からの部品回収	5,630	5,630			
3. 管理活動コスト	71	46	9,134	8,150						
4. 研究開発コスト	592	629	17,464	13,672				お客様への効果の詳細はP68の表に記載しました。	119,867	112,033
5. 社会活動コスト	6	0	61	62						
6. 環境損傷対応コスト 汚染賦課金	9	3	43	38						
合 計	1,985	1,842	41,845	34,411		17,521	15,207		136,112	127,408

※1 SOx排出削減:13円/t
米国環境省の2015年3月のSOx排出権オークションの落札価格 0.11ドル/t
※2 VOC排出削減:350千円/t
(社)産業環境管理協会「有害大気汚染物質削減の経済性評価報告書」平成16年2月
※3 CO₂排出削減:907円/t
(2015年3月 EU排出権2015年先物取引価格 6.8ユーロ/t)
※4 廃棄物埋め立て処理コスト:100円/kg
※5 上水200円/t、下水200円/t
※6 廃棄物発生量のうち再資源化量及び有価物量